

平成29年度

**「少子化・人口減少社会に対応した
活力ある学校教育推進事業」**

取組モデル

令和元年9月18日
文部科学省

はじめに

文部科学省では、平成27年1月に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～（以下「手引」という）」を作成し、公表しました。

また、平成27年度から「少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業（以下「事業」という）」により、学校統合による魅力ある学校づくりのモデルや、地理的な要因等により学校統合が困難な地域等において小規模校のメリットを最大化し、デメリットを最小化させるためのモデルを創出する調査研究を進めてまいりました。

今回、平成29年度に3年間の事業を終えた教育委員会の取組を、「平成29年度『少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業』取組モデル」としてまとめました。

各自治体や学校におかれては、それぞれの地域の実情に応じ、教育的な観点から少子化に対応した活力ある学校づくりに取り組む際の参考にしていただくとともに、「手引」についても積極的に御活用いただければ幸いです。

文部科学省初等中等教育局
初等中等教育企画課教育制度改革室

目次

〔統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル〕

【徳島県阿南市】	2
○分散型小中一貫教育(チェンスクール)を活用して活力ある学校教育を 推進した例	
【岐阜県白川町】	4
○ICT活用を通じて教育の高度化を推進した例	
【岐阜県安八町】	6
○個人カルテ等を活用した個に応じた指導及び他校や地域との交流活動を 充実させた例	
【長野県伊那市】	8
○モデルデジタル教材の開発・活用と学校間ネットワークの構築により教育 活動の高度化を図った例	
【山梨県甲州市】	10
○先進的ICT環境の整備を通じて教育の高度化を図った例	
【茨城県牛久市】	12
○国際理解教育とESD教育を柱とした「奥野学園構想」を基に魅力ある学校 づくりを行った例	
【北海道占冠村】	14
○英語学習とふるさと学習を柱として地域と一体化した教育活動を展開した例	

〔統合による魅力ある学校づくり取組モデル〕

【岡山県真庭市】	16
○統合に当たり地域参画型の準備委員会を設置した例	
【長野県岡谷市】	18
○統合を契機に地域資源を活用した独自のカリキュラムを開発した例	
【山梨県山梨市】	20
○コミュニティ・スクール導入により統合に係る諸課題を解決した例	
【東京都練馬区】	22
○地域との合意形成に向けた取組を行った例	

<徳島県阿南市における取組>

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○分散型小中一貫教育（チェーンスクール）を活用して活力ある学校教育を推進した例

1. 市町村の概要

◆人口：74,270人（平成29年12月現在）

◆小学校：22校，児童数 3,873人 ◆中学校：11校，生徒数 2,083人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

本市は児童数683名の大規模な小学校から，生徒数6名の離島の中学校まで，地域によって学校規模は様々である。現在，小学校4校が休校している状態ではあるが，現段階において学校の統廃合の計画はない。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

分散型小中一貫教育（チェーンスクール）を活用した活力ある学校教育の推進

※「チェーンスクール」とは、小規模校を維持しつつ、複数の小学校をチェーンで結ぶスケールメリットを活かし、各学校の人的・物質的資源を相互に活用しながら多様な学びを保障する、経済効率性と教育多様性を同時に追求した学校間連携の考え方に基づく学校

◆研究課題

- ①少人数のため個々の児童生徒に目が届きやすいというメリットを生かした小規模校における教育活動の活性化
- ②チェーンスクールを生かして小規模校のデメリットを削減する合同授業・合同行事等の在り方及び体系的な教育課程の編成
- ③経済的効率性を重視しながら小規模校の存続を図る学校間ネットワークの構築
- ④地域の教育力の一層の活用による小規模校の教育活動の活性化及び開かれた学校づくり

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

阿南市立椿小学校（3学級，18名）

阿南市立椿泊小学校（3学級，11名）

阿南市立椿町中学校（3学級，15名）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

- ・車が入ることが困難な曲狭路が続く岬の先に位置している学校がある。
- ・近隣の小・中学校とは山を隔てた遠隔地に位置している。
- ・歴史と伝統のある小・中学校であり地元住民の学校への愛着が強いなどにより，本小・中学校の再編予定はない。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

- ・学校便り「チェーンスクール通信」を新聞折り込みで各家庭に配布するなどして，情報発信を積極的に行っている。
- ・合同運動会，人権教育研究大会，環境学習，農業体験学習など多くの活動を通して，学校と保護者・地域との連携・協働を図っている。

◆児童生徒数を確保するための工夫

- ・児童生徒数は年々減少傾向にある。小規模校の魅力情報を発信することにより児童生徒数減少の歯止めを図っている。

◆調査研究対象校の位置



調査対象地域は阿南市東南部に位置しており，人口は約1,400人。岬の先端に位置する椿泊小学校へは阿南市街から車及び徒歩で約1時間。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆小規模校のメリットを活かした教育活動の活性化（平成 27 年度）

小規模校のよさを生かし、個々の児童生徒が授業や行事で発表する機会を増やすなどして表現力の育成に取り組んだ。また、小中合同行事を積極的に行い、学校間ネットワークの構築による教育活動の活性化に取り組んだ。



様々な集会でのスピーチ



ふれあい防災オリエンテーリング



小中合同体カテスト

◆合同授業・合同行事等を実施することにより小規模校のデメリットを削減（平成 28 年度）

テレビ会議システムの活用などにより、大きな集団での授業を実施することで、学習形態の多様化や、学びに広がりや深まりをもたせることに取り組んだ。また、中学校教員の出前授業や、小中合同・小小合同の活動を積極的に行った。



テレビ会議システムを活用した授業



中学校教員による出前授業



中学生による NIE 出前授業

◆学校と保護者・地域との連携・協働（平成 29 年度）

様々な行事や活動の広報をすることにより、地域の方々に学校の取組を知ってもらう機会の充実を図り、地域との連携・協働を進めた。また、地域人材の積極的活用に努め、地域に開かれた学校づくりに取り組んだ。



合同運動会での阿波踊り（総踊り）



和太鼓公演・小中合同体験教室



椿支部人権教育研究大会

5. 研究の成果と今後の取組

以下の児童生徒や保護者を対象としたアンケート結果からも分かるように、大きな成果を得ることができた。今後はこれまでの取組を精選・充実させながら、小規模校の活性化に向けた取組をさらに進めていきたい。

児童：「合同学習があるといつもよりたくさんの友だちと勉強したり話をしたりするので楽しい。」

生徒：「年の離れた小学生や、地域の方々と関わりをもつことができ、地域の深まりも強くなっていると思う。」

保護者：「チェンスクールの取組のおかげで、大きい学校に負けないどころか他校では学べないことができて、子供たちの大きな成長につながっていると感じる。」

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

地理的に分散した小中学校がネットワークを構築し、人的・物的に連携して教育活動の充実・活性化を図り、教育の質を保障するのがチェンスクールであると考えている。人数が少ないという小規模校のデメリットを、人数が少ないからこそ個々の児童生徒に目が行き届くという小規模校のメリットに変えて、機動性と柔軟性を持って新しい視点と工夫で様々な教育活動を展開することにより、小規模校ならではの豊かな学びを児童生徒は体験することができる。

<岐阜県白川町の取組>

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○ICT 活用を通じて教育の高度化を推進した例

1. 市町村の概要

◆人口：8,550人（平成29年12月現在）

◆小学校：5校，児童数 303人 ◆中学校：3校，生徒数 192人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

平成23年白川町第5次総合計画で、「本町の小中学校は，複式学級や個別支援対応の加配教員の確保等に努めながら，本計画期間中は原則的に現体制を維持する。ただし，本計画の後半期間において諸般の情勢により一部学校の再編成について検討に入る可能性は排除しない。」と述べて，現在に至っている。

現在，後半期間に入り，複式学級のある小学校が3校となり，義務教育学校設置に関する審議検討委員会を立ち上げたところである。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

小規模校を存続させる場合の教育活動の高度化

◆研究課題

- ①自らの意見表明のツールとしてタブレット端末の活用方法の研究
- ②自らの言語表現や動作，演技などを客観視して技能習得を図るタブレット端末の活用方法の研究
- ③主体的・対話的で深い学びを促すタブレット端末の活用方法の研究
- ④英語のコミュニケーション活動を充実させる遠隔合同授業の研究

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

白川町立佐見小学校（4学級 38名）

白川町立佐見中学校（3学級 28名）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

近隣の学校は遠隔地にあり，町の中心部の学校と統合したとしても通学に多くの時間を要する。また，地域住民の学校に対する思いが強く，住民の絆的な存在として学校が位置付いている。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

平成28年に学校運営協議会が発足し，少子化地域における子供の教育の在り方を協議してきた。中学生が地域住民にICTを使った「タブレットPC講座」を開設するなど，地域貢献を果たしている。

◆児童生徒数を確保するための工夫

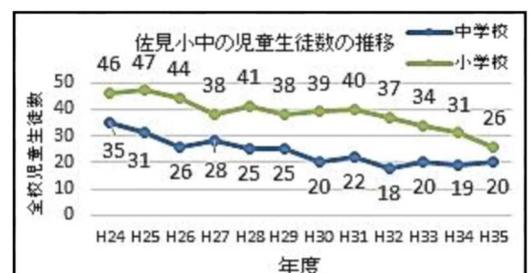
移住促進のために，本町を舞台としたTVドラマ放映や就農事業の展開など，人口減少に歯止めをかける取組を行っている。また，ICTや教科担任制導入などの教育の高度化を目指した特色ある小中一貫教育の情報を発信している。

◆調査研究対象校の位置



役場から主要国道を15分ほど通り，佐見川沿いに25分ほど入った山間地域にある。調査研究対象の2校は300mほど離れている。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆小規模校のメリットを最大化する方策

(ICT 機器の整備)

ICTは少人数であっても、多くの情報収集が可能になる。また、ICTを活用すれば、映像提示や文章推敲などが容易にでき、少人数でも豊かなコミュニケーション活動を展開することができる。そこで、小規模校のメリットである教材・教具の整備のしやすさを生かし、タブレット端末を佐見小学校の高学年全児童及び佐見中学校の全生徒に1台ずつ整備した。

(協同学習の推進)

佐見小学校、佐見中学校の各教室に大型テレビと画面転送装置を設置し、タブレット端末の画面を大型テレビに投影できるようにした。タブレット端末に書き込んだものを大型テレビに投影し、自身の考えを発表する機会を多くとった。また、書き込みをしたり、情報収集をしたりしたタブレット端末の画面を互いに見せ合う機会や運動のフォーム等を動画撮影して学習の振り返りに活用したりする機会もとり、協同学習の推進を図った。

(基礎学力の保障)

岐阜県が平成29年度より運用を行っている教科WEB学習システム「GIFU WEB ラーニング」-インターネット回線を利用して算数の学びを深めたり、定着を確かめたりする学習システム-を、タブレット端末を通じて利用し、児童の基礎学力の定着を図った。

◆小規模校のデメリットを最小化する方策

(社会性の涵養、多様な意見に触れる機会の確保)

少人数であるため、普段多様な物の見方や考え方、表現の仕方に触れる機会が少ない。また、新たな人間関係を構築する機会も少ない。そこで、主に英語科において、町内の中学校とテレビ会議システムを活用した遠隔合同授業を行った。また、日頃の授業で培った英語のコミュニケーション力の一層の伸長を図るため、テレビ会議室システムを活用し、海外の学校と交流も行った。そのほか、地域貢献の一環として、佐見中学校生徒が地域住民にタブレット端末の使い方を講習する「タブレットPC講座」を開設した。



タブレット端末を活用した資料収集
(中学校・社会科)



タブレット端末を活用した振り返り
(小学校・体育科)



遠隔合同授業(中学校・英語科)

5. 研究の成果と今後の取組

(成果)

- ・小学校第5学年からタブレット端末を整備し、学校行事や教科学習、地域との交流に幅広く活用したことによって、小学校段階で基礎的な情報リテラシーを身に付けることができた。また、継続的な活用によって、児童生徒はタブレット端末を「文房具」のようにごく自然に使うことができ、自己の意見等を客観視するなど思考を促すツールの一つとなった。
- ・児童生徒の思考のツールとなったタブレット端末を効果的に活用することで、協同学習が促され、主体的・対話的で深い学びを実現することができた。

(課題)

- ・小・中・高等学校で一貫した効果的なICT活用が計画的に進められるよう、校種間の連携が必要である。
- ・ICT活用の効果の検証を行い、効果が認められた点と、効果が認められなかった点を明確にし、他校への啓発を行う。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

小規模校のメリットを生かし、デメリットを解消する自治体の決意と対策を明確に示すことと、少子化地域にあっても、目指すのは教育の高度化であることを内外に示すことが大切である。とりわけ、少人数だから一人一人に『目が行き届く』レベルのメリットではなく、児童生徒を『突き放して学びを鍛える』レベルにまで授業観を転換し、確実に学力を付けることを表明することが必要である。本町はこの表明に基づき、授業のユニバーサルデザイン化を目指してICTを活用し、協同学習を進めた結果、児童生徒のコミュニケーション力を高め、主体的・対話的で深い学びの実現に至った。

◆佐見中学校のHPでの紹介

佐見中では、学校ホームページに、「TPC活用のページ」を設けて、活用の様子や職員研修でのマニュアル等を公開している。



<岐阜県安八町における取組>

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○個人カルテ等を活用した個に応じた指導及び他校や地域との交流活動を充実させた例

1. 市町村の概要

◆人 口：15,115人（平成30年1月現在）

◆小学校：3校，児童数 923人 ◆中学校（組合立含む）2校，生徒数 632人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

安八町には小学校3校，中学校2校（うち1校は大垣市・安八郡安八町組合立）がある。小学校3校のうち2校はいずれも全校児童が300人を超え，調査研究対象校の安八町立牧小学校の児童数は91人の小規模校である。本町では平成27年10月に「安八町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するなど，人口増加策を踏まえた学校存続を方向付けて町行政を推進し，小規模校のメリットを最大限生かした教育活動の推進を図っているところである。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

確かな読む力を身に付け，自らの考えを豊かに伝え合う子の育成
～個に応じた指導・援助と豊かに伝え合う交流活動の工夫を通して～

◆研究課題

(1) 小規模校のメリットを最大化させる方策

- ①徹底した個の見届けと個に応じた指導・援助の工夫，指導改善サイクルの確立
- ②家庭，地域とつながり，豊かに伝え合う力を育む読書活動の工夫

(2) 小規模校のデメリットを最小化させる方策

- ①郷土愛を育み，豊かに伝え合う力を発揮できる他校の小学生との交流活動の工夫
- ②豊かに伝え合う力を発揮できる地域の方との交流活動の工夫

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

安八郡安八町立牧小学校（6学級91人）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

本牧地区は，揖斐川沿いの輪中地帯で畑作農業地域と住宅地域が混在している。畑作農業地域が多いため，新しい住宅が建つことは少なく人口も減少しつつあるが，地域の住民は，学校の教育活動に協力的であり，「地域の学校」としての意識が強い。

また，これまで町として人口増加策を踏まえた学校存続を方向付けて，町行政が推進しており，平成28年度は86人だった児童数が平成29年度には91人と増加している。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

区長会，長寿会の指導・協力の下，地域の特色である農業活動（古代米，野菜等）を行っている。区長会と連携して行事，活動に取り組むことで，三世代交流，地域の活性化にもつながっている。

◆児童生徒数を確保するための工夫

◇魅力ある学校づくり

- ・少人数指導の充実による学力向上
- ・教育課程の見直しや魅力的なカリキュラムの導入
- ・読書離れを防ぐための図書館活動の充実

◇地域との交流の場づくり

- ・密接なつながりを活かした校外学習・体験活動の充実

◇市街化区域の指定拡大による住宅誘致

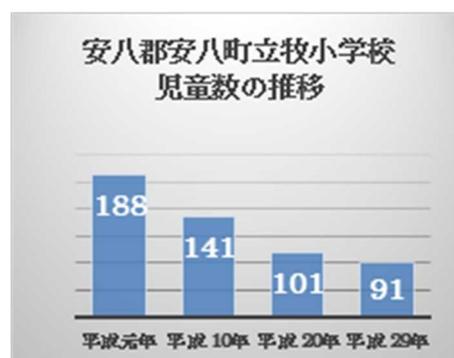
- ・自然減少をゆるめる転入人口の増加

◆調査研究対象校の位置



東は羽島市に，西は大垣市に接した町である。長良川・揖斐川にはさまれた肥沃な農耕地に恵まれ，穀倉地帯の一部を形成している。

◆対象校の児童数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

【小規模校のメリットの最大化】

◆個人カルテを活用した個に応じた指導の充実

単元で付けたい力を確実に身に付けさせるため、個人カルテを作成した。個人カルテには、本時の評価規準と達成状況を記録するとともに、次時の課題が予想される場合にはどのような指導を行うかを具体的に書き出した。教師は個人カルテを基に授業に臨み、個の学びを徹底して見届けるようにした。

◆読書活動を通じた地域や家庭とのつながり

読書活動は牧小学校の伝統であり、従前から国語科教材と関連させた読書活動（以下、並行読書と表記）を行っている。牧小学校の伝統をさらに拡大するため、並行読書の本を家庭、地域の方、他校の児童に紹介する表現活動を意図的に設けた。そのほか、PTAと連携した家読にも取り組んだ。

【小規模校のデメリットの最小化】

◆他校の小学生や地域との交流による表現力の育成

他県の小学生や地域の方々との交流や、同じ町内の小学生と遠隔システムを活用した合同授業を実施することにより、積極的に他者と関わったり、自らの考えを豊かに表現したりできる児童の育成を図った。

（福井市立越廼小学校との「すいせん交流」）

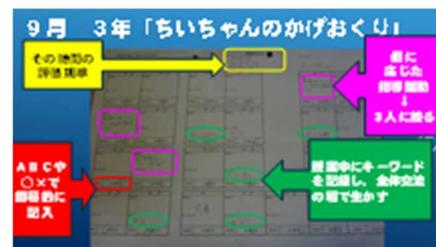
福井市立越廼小学校と交流活動を行った。交流活動は、事前に遠隔システムなど ICT 機器を使って自己紹介等を行った上で、越廼小学校児童を安八町に招いたり、牧小学校児童が越廼小学校に訪問したりし、自然体験や郷土学習を行った。

（3校合同ビブリオトーク交流会）

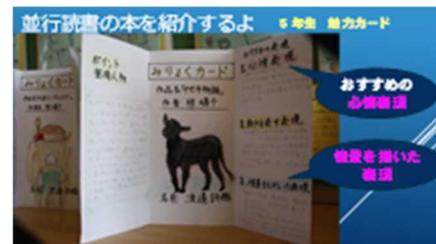
遠隔システムを活用して、安八町内の名森小学校、結小学校（いずれも300名以上、各学年2～3学級の中規模校）の3校でビブリオトーク交流会を行った。

（長寿会、区長会等との交流活動）

長寿会や区長会等の地域の方との交流を生活科、総合的な学習の時間で行った。これらの交流活動を、自分の考えを豊かに伝え合う力を発揮する場と位置付け、区長会と語る会では国語科の学習内容と関連付け、児童は地域のあいさつを活発にさせる提案やこんな牧地区になってほしいといった牧地区の未来に向けた提案をした。



個人カルテ



並行読書の紹介



越廼小学校との「すいせん交流」



区長会との交流活動

5. 研究の成果と今後の取組

◆研究の成果

（個人カルテ）個人カルテの活用により、個に応じた効果的な指導を行うことができた。個人カルテは単元末テストも一定以上の得点をあげる等、単元で付けたい力を身に付けさせるのに有効であった。個人カルテは、大規模校と比べて作成がしやすく、小規模校のメリットを最大化させるために有効な方策であった。

（読書活動）地域を巻き込んだ読書活動を行うことによって「読書に親しむ牧小校区」となりつつある。また、並行読書の本を紹介する表現活動を通じて、児童は大勢の前で自信をもって話すことができるようになった。

（交流活動）表現活動を主軸にした交流活動は、児童にとって豊かに伝え合う力を一層高める機会となった。あわせて、他県の小規模校と交流活動を行うことによって、児童は郷土に誇りをもつとともに、視野を広げることができた。また、同一中学校区の小学校との交流を通じて、中一ギャップを軽減することになった。そのほか、地域との交流を通じて、地域の一員としての自覚を高めることもできた。

◆今後の取組

少人数だからこそできる個に応じた指導の充実、地域との交流活動の充実といった小規模校のメリットを最大限に生かした教育活動を推進することによって、小規模校を存続させていきたい。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

小規模校の活性化を考える時、隣接する学校や地域との交流活動を充実させれば、小規模のデメリットを克服することができる。とりわけ、地域との交流活動は、少人数だからこそ、一人の児童と地域の大人が関わる機会は多くなるため、思いやり、感謝、郷土愛、奉仕といった児童の非認知能力を高めることができる。

また、小規模校だからこそ個人カルテを作成することができ、個に応じた効果的な指導によって個の学びを徹底して見届けることができる。

<長野県伊那市における取組>

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組】

○モデルデジタル教材の開発・活用と学校間ネットワークの構築により教育活動の高度化を図った例

1. 市町村の概要

◆人口：68,652人（平成30年1月現在）

◆小学校：15校，児童数 3,741人 ◆中学校：6校，生徒数 2,034人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

本市は小学校15校，中学校6校を設置しており，うち5校が児童生徒数100名を下回る小規模校である。本市の学校は古くから地域コミュニティの核として重要な役割を果たしてきており，学校がなくなるとは地域の衰退につながることから，全ての学校において存続の方針を立て，少人数であることを活かした教育活動を行っている。なお，本市では2校において小規模特認制度を導入している（新山小学校，伊那西小学校）。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

小規模校におけるデジタル教材の開発・活用と学校間ネットワークの構築による教育活動の高度化

◆研究課題

- ①少人数であることを最大限に生かした教育活動に関する研究
 - ・ICTを活用した家庭学習と授業のあり方を研究する。
 - ・個の進度に応じて学習を進めることができるデジタル教材を開発する。
 - ・双方向通信の環境を整備し，個に応じた指導を充実させる。
- ②学校間ネットワークの構築による遠隔授業のあり方の研究
 - ・ICTを活用した合同授業を通して，社会性を涵養する機会や多様な考えにふれる機会を確保する。
 - ・生活環境の違う学校間にネットワークを構築し，グローバルな人材を育成する。

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

伊那市立新山小学校（6学級，35名）伊那市立長谷小学校（6学級，64名）
伊那市立高遠北小学校（6学級，54名）伊那市立手良小学校（6学級，140名）
伊那市立長谷中学校（3学級，42名）伊那市立東部中学校（25学級，849名）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

いずれの学校も当該地域コミュニティの存続や発展の中核的な施設と位置付けられており，地域を挙げてその充実を図ることを希望している。このことから，本市教育委員会では，学校統合による適正規模化を進めることは適切ではないと判断した。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

- ・新山小学校では，全戸がPTA会員となり学校を支えている。
- ・新山地区全体での運動会，新山祭り等に代表されるように，学校と地域が一体となった行事が多い。
- ・各校とも，「コミュニティスクール」を組織し，地域の方々から協力を得る機会を多くとっている。
- ・学校の授業では，地域素材を教材化し，地域に出かけ，地域のもの・こと・ひととの関わりを多くしている。

◆児童生徒数を確保するための工夫

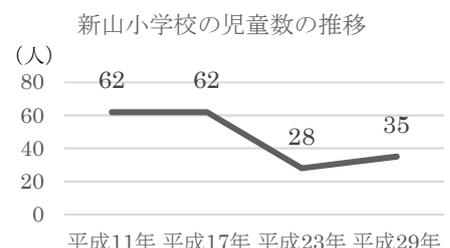
- ・新山小では，小規模特認校制度を導入しており，毎年公開参観日を設けるなどして他地区からの受け入れを促進している。
- ・新山地区は，平成27年4月に田舎暮らしモデル地域に指定され，他地区からの受け入れを推進，サポートをしている。

◆調査研究対象校の位置



この新山地域は，三方を山に囲まれた里山で，標高600～1000メートルの丘陵地に清らかな新山川が流れ，水と緑に囲まれた日本の原風景ともいえる自然の中に息づいている。現在の人口は677人。中央道伊那ICまで約13km。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆小規模校のメリットを最大化

(1) タブレット端末を活用して家庭学習を充実

タブレット端末を児童生徒が自宅に持ち帰り、家庭学習の充実を図った。小学校第1学年では、国語において持ち帰ったタブレット端末で対象物を撮影し、それをもとに作文を書いたり、友達の前で発表したりする実践を行った。中学校第1学年では、「単語練習」「本文の音読練習」において活用した。生徒は家庭学習の様子をタブレット端末に録画した上で教師に提出し、教師は録画されたものを見て評価をし、その後の指導に活かした。

(2) デジタル教材の開発・地域教材のデータベース化

本市では教師向けの支援ツールである iTunes U のコースを立ち上げており、本事業を通じて各校で活用できるデジタル教材を 43 事例作成した。

(3) 学校の独自性を活かした取組

地域の伝統野菜である「内藤唐辛子」を地域住民と共に育て、地域食材として宣伝する学習「中学生にできる地域おこし」を行い、本実践はトムソーヤースクール企画コンテストで文部科学大臣賞を受賞した。また、本市で林業の活用や有害鳥獣対策として行っているドローンの活用実証実験と関連付け、プログラミング学習の一環としてドローンを飛ばす学習を行った。

◆小規模校のデメリットを最小化

(1) 学校間ネットワークの構築

(同期型遠隔合同授業 41 回実施)

調査研究対象校には、1 学年 1 学級という学校もあり、同学年の児童生徒の意見に触れる機会が少なく、学習が深まりにくいという課題があった。そこで、多様な意見に触れる機会を創出するため、テレビ会議システムを活用した同期型遠隔合同授業を行った（中学校では理科、英語、特別活動、総合的な学習の時間で、小学校では国語、算数、理科、図画工作、生活科、特別活動、総合的な学習の時間、道徳で実施）。なお、調査研究対象校で培ったノウハウを伊那市の他の小・中学校に広げることができた。

(非同期型遠隔合同授業 5 回実施)

同期型遠隔合同授業は、実施に当たり授業時間の調整や事前準備等に時間を要するという課題があった。これらの課題を解決するために、平成 28 年度からネットワーク専用掲示板を活用した非同期型遠隔合同授業を行った。ネットワーク専用掲示板は、任意の時間を利用し、自由に作業をすることが可能であり、合同授業の相手校も作成したページを任意の時間に閲覧できる。非同期型遠隔合同授業は主に図画工作の作品などをタブレット端末のカメラで撮影し、アップロードした作品を鑑賞したコメントを残す形で行った。

(直接交流 24 回実施)

情報通信技術を駆使することで、遠隔合同授業を実施することはできるものの、それだけでは学校間ネットワークは十分に機能することにはならない。両校の児童生徒同士が一体感をもって授業に臨むための工夫が必要であり、直接交流がその役割を果たした。



【ドローンを使ったプログラミング学習】



【同期型遠隔合同授業】

5. 研究の成果と今後の取組

(1) タブレット端末を使った家庭学習

・ タブレット端末の活用による家庭学習は、学習者の主体性の喚起、基礎基本の定着等で有効であった。また、学習成果を保存でき、教師はそれを指導、評価に活かすことができた。

(2) デジタル教材の開発・地域教材のデータベース化

・ 授業をデジタル教材化することによって、これまで以上の教材研究が必要となり、教師相互の研鑽につながった。作成したデジタル教材は、市内の各校でも参考にできるようにしていきたい。

(3) 学校の独自性を活かした取組

・ これまで、「学校は地域に支えられる」という面が強かったが、「学校が積極的に地域に出かけ、地域と共に活動することで地域を活性化させる」という視点での取組は、少人数だからできることであり、児童生徒のふるさとを思う気持ちが醸成された。

(4) 学校間ネットワークの構築

・ 回数を重ねるごとに、児童生徒は「わかりやすさ、伝わりやすさ」を意識して、「発表する」から「工夫して伝える」に変わり、そのことが深い学びにつながった。
・ 非同期型のよさは、時間的な制約がないことであり、送る側も送り返す側も余裕を持って行うことができるため、伝える内容を吟味することができた。
・ 学校間ネットワークの構築は、教師にとっても刺激となり、授業を構想していくことで授業力の向上につながる。単級学校を担任する若い教師のキャリア形成にも良い影響を与えるものであった。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

タブレット端末の活用やデジタル教材の開発、地域教材のデータベース化、学校間ネットワークを活用した遠隔合同授業の実施など、小規模校であってもできるということを地域に発信していくことが大事である。また、「小規模校だからこそできること」「その地域だからこそできること」などを児童生徒と共に考え、そのことを強みとしてとらえ、地域と共に取り組んでいくことが活力ある学校教育につながる。

<山梨県甲州市の取組>

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○先進的 ICT 環境の整備を通じて教育の高度化を図った例

1. 市町村の概要

◆人口：32,381人（平成30年1月現在）

◆小学校：13校，児童数1,499人 ◆中学校：5校，生徒数919人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

甲州市立小・中学校の児童生徒数は減少傾向にあり，今後もこの傾向が続くと予想されている。本市では，学校規模の適正化を見据えながら，教員の適正配置に配慮した学校運営や学校の統合を含めた新たな課題について，専門的に調査研究をする委員会等を立ち上げ，児童生徒の適正な規模が確保できるよう努めており，現在，中学校の再編整備計画の立案を予定している。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

先進的 ICT 環境が創り出す，小規模校発の21世紀型地域創生事業

◆研究課題

- ・先進的 ICT 環境による，個に応じた学力向上への授業開発
- ・先進的 ICT 環境による，21世紀型能力の育成を視野に入れた小規模校発の町おこしプロジェクト（以下「新たなふるさと学習」と表記）
- ・先進的 ICT 環境が創る，学校連携ネットワーク構築及び交流事業の計画・実施
- ・先進的 ICT 環境が創る，複数学校合同の同期型CSCL授業の開発

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

甲州市立大藤小学校（7学級，49名）

甲州市立神金小学校（8学級，50名）

甲州市立玉宮小学校（6学級，25名）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

大藤小学校，神金小学校，玉宮小学校の3校は，近年，児童数の減少が著しく，学校統廃合検討の話題にはあがるものの，地域的，歴史的な要因から存続することとした。

◆児童生徒数を確保するための工夫

・児童生徒数は年々減少傾向にある。現在，「特別就学制度」（大規模校学区から小規模校へ入学，転校できる制度）による募集を検討中である。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

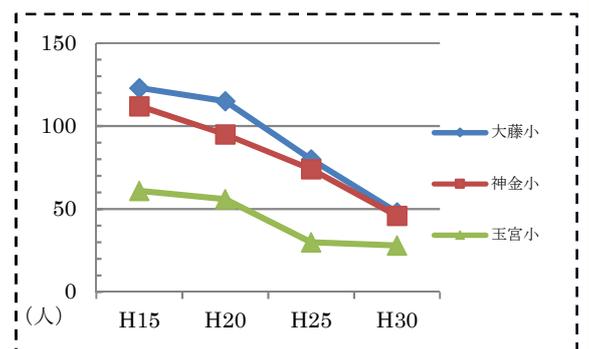
- ・学校便りを地区内回覧板で全家庭に配布し発信を積極的に行っている。
- ・地区の公民館活動や地域の行事，伝統行事へ児童生徒・教職員参加などにより学校・保護者・地域・地域の連携は大変密接である。

◆調査研究対象校の位置



神金・大藤・玉宮地区は甲州市塩山の北部の山間部に位置し，神金地区は大菩薩連峰の標高600～1000mの重川・文殊川の扇状地にあり，その扇状地のすそ野に大藤地区がある。また国道411号線をはさみ，玉宮地区は市街地北部の静かな農村地帯にある。

◆対象校の児童生徒数の推移



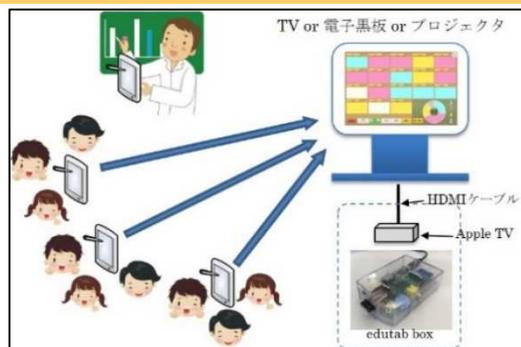
4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆小規模校のメリットを最大化する方策に関する取組

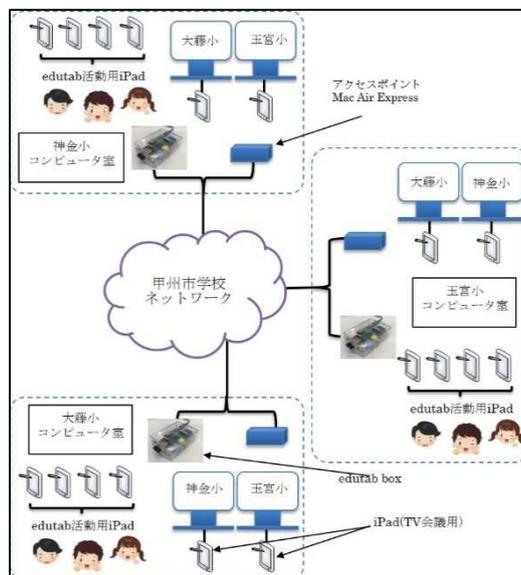
- ・人数が少ないことをメリットとして捉え、児童2名に当たり1台のタブレット端末を整備した。授業では、タブレット端末を用いて漢字や四則演算などを反復練習する機会を多く設定し、基礎的基本的な学習内容の定着を図った。
- ・小規模校のメリットの一つに保護者や地域社会との連携が図りやすいことが挙げられる。ここでは伝統芸能などを継承する人材資源・豊かな自然資源といった地域資源が豊富な地域において、その資源を活用し主体的な学びが実現できるよう、町の自然資源並びに観光資源などの情報を発信する「新たなふるさと学習」の実践を行った。

◆小規模校のデメリットを最小化する方策に関する取組

- ・児童の考えを、タブレット端末を活用してリアルタイムで相互に共有しながら学習するため「edutab」を作成し、各校に2台ずつ整備した。また、多様な思考に触れられる授業を実施するため、複数の学級をICTによってつなぐ学校間ネットワークモデルを構築し、学校間遠隔授業を行った（以下、「同期型CSCL授業」と表記）。なお、この同期型CSCL授業の研究開発は大学・行政・学校の協働で行い、本事業の内容や方向性について意見を求めるための「21世紀型地域創生推進会議」も組織した。



edutab システムの活用イメージ



学校間遠隔授業のイメージ

5. 研究の成果と今後の取組

【研究の成果】

- ・タブレット端末や「edutab」の活用することによって、学級全員の意見を一覧にして提示することができ、教師はその都度個別指導を含めたきめ細かな指導ができた。また、児童は多様な考え方に触れ、クラスメイトの意見を参考に自らの学習を振り返ることができ、深い学びを実現することができた。
- ・「新たなふるさと学習」を実践した中で、タブレット端末を用いた情報収集活動・動画編集活動などの活動を設定し、児童一人ひとりが学び・考え・行動できるよう、全員に発表や活動の機会をつくった。「新たなふるさと学習」の振り返りでは、「人口を増やしたい」「外国人を呼んで活性化したい」など自身の住んでいる集落をより良くするための策を考えるなど、児童が地域の課題に目を向けられるようになった。
- ・同期型CSCL授業の開発により、複数学校による合同学習を実施することができた。そのことによって、他校の児童の意見に触れることができ、別の考え方を探ろうとする児童の姿が見られた。また、自分の意見を他校の児童に聞いてもらうことで発表意欲の向上も見られた。なお、このネットワーク技術は、教職員の研修にも応用し、小規模校が抱える諸問題の解決に向けた検討も行った。

【今後の取組】

- ・同期型CSCL授業についてはそのモデルの一層の改善を図り、研究授業などによって地域住民や保護者へ成果を公開する。またタブレット端末を用いた新たなふるさと学習並びに成果発表体験などのICTをベースとした交流事業・学習においても、地域住民や保護者へ成果を公開する。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

児童アンケートによると「タブレット端末を利用して勉強がしたい」と回答した児童の割合は95%を超え、先進的ICT環境の整備が児童の学習意欲を高めた。また、同期型CSCL授業を通じて、小規模校児童に不足しがちである社会性を涵養する機会や多様な意見に触れる機会を確保することで小規模校の課題の解消、緩和することができた。ただ、先進的ICT環境の整備で全てが解決するわけではなく、少子化・人口減少に歯止めをかけるための取組も不可欠である。そのため、本市では「新たなふるさと学習」と命名した郷土学習を推進した。これらの学習を通じて、児童が身近な大人と豊かな”共汗&共感”し、長期的に「志ある若者が自然に育つ生活環境」を構築したい。

<茨城県牛久市の取組>

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○国際理解教育とESD教育を柱とした「奥野学園構想」を基に魅力ある学校づくりを行った例

1. 市町村の概要

◆人口：84,801人（平成29年6月現在）

◆小学校：8校，児童数 4,832人 ◆中学校：5校，生徒数 2,116人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

本市は小学校8校，中学校5校を設置しており，その内，小学校7校，中学校4校は西部に位置している。本市の人口は年々増加しており，牛久北部土地地区画整理事業地内の児童急増に対応するため，平成22年度に中根小学校を分離新設する形でひたち野うしく小学校を開校した。また，平成32年度にはひたち野うしく中学校開校予定である（下根中学校の分離新設）。

一方，東部に位置する奥野小学校，牛久第二中学校は児童生徒数が減少しているものの，小規模校のメリットを最大限活かした教育活動をより一層推進するため，平成29年度から奥野小学校，牛久第二中学校の通学区域を市内全域にする小規模特認校制度を導入した。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

国際理解教育とESD教育を柱とした「奥野学園構想」を実現し，魅力ある学校づくりにより児童生徒の増加を目指す

◆研究課題

- ・少人数学習による英語教育及び国際理解教育の推進
- ・地域との連携を深めながら行う環境学習を核としたESD教育の推進

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

牛久市立奥野小学校（8学級，202名）

牛久市立牛久第二中学校（5学級，93名）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

- ・当地区の過疎化に伴い児童生徒数の急激な減少が見られるが，地理的，歴史的，地元住民の愛着の強さの面から，地域コミュニティの維持形成のために本小・中学校の再編予定はない。
- ・市内には，人口増加に伴い小学校が新設され，中学校も開校予定である。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

- ・平成29年度からコミュニティ・スクールの指定を受け，従前にも増して地域の人の協力を全面的に得られるようになった。
- ・地域の体育祭や祭り，伝統的な行事へ，児童生徒・教職員の参加などにより，学校・保護者・地域の連携は大変密接である。

◆児童生徒数を確保するための工夫

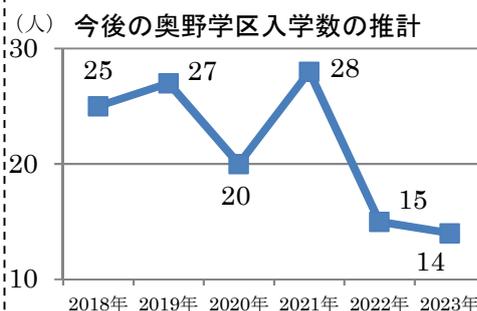
- ・小規模特認校制度の運用と，特色ある教育を推進することで，市内の他学区からの児童生徒が増えている。

◆調査研究対象校の位置



奥野地区は，牛久市の東部に位置し，約半分の面積を学区とする。人口は，平成8年4月1日現在の6,493人から，平成29年4月1日現在では，4,939人に減少している。

◆対象校の児童生徒数の推計



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆小規模校のメリットを最大化する方策に関する取組

ALT 2名を配置（奥野小学校と牛久第二中学校の兼務）することによって、奥野小学校では外国語教育の充実と日常的に英語とふれあう時間の確保を、牛久第二中学校では外国語科における少人数学習を行った。それぞれの学校段階における具体的な実践内容は以下のとおりである。

（奥野小学校）

ALT や地域人材（英会話ボランティア）を活用して、放課後に 15 分間のイングリッシュタイムを週 3 回設定した。イングリッシュタイムは全学年が履修し、日常的なコミュニケーションを重視した学習を行った。

また、校内にオールイングリッシュで過ごすイングリッシュルームを設置し、毎日昼休みに開放した。イングリッシュルームには ALT が常駐しており、児童が英語で自由にやりとりできるように、英語を使ったゲームコーナーやアルファベット練習コーナー、タブレット端末を使用した英会話練習コーナーを設けた。

その他、オーストラリアのオレンジ市にある Orange Anglican Grammar School（以下、OAGS と表記）とインターネットを利用したビデオ通話による交流活動を行った。交流活動は継続して行っており、平成 29 年度には OAGS の生徒が奥野地区にホームステイするなど、交流活動は年々充実している。

（牛久第二中学校）

外国語の指導に当たっては、各学年いずれも 1 学級を 2 分し、少人数学習を行っている。少人数にすることによって、ネイティブな英語にふれる機会を確保するとともに、生徒の学習状況を詳細に把握し、個に応じた指導の充実を図った。

また、第 2 学年生徒は、福島県にあるブリティッシュヒルズでの英語宿泊研修を行い、実践的なコミュニケーション能力の育成を図った。



【イングリッシュルーム】



【OAGS との交流活動】

◆小規模校のデメリットを最小化する方策に関する取組

奥野小学校と牛久第二中学校は隣接型小中一貫校の強みを生かして、9 年間を通じた ESD 教育を行っている。総合的な学習の時間においては、NPO 法人や地域の社会福祉協議会、行政とも連携し、児童生徒は奥野地区の良さや課題をつかみ、奥野地区がより活性化するためにはどのようにしたらよいかについて、課題発見解決学習を行った。

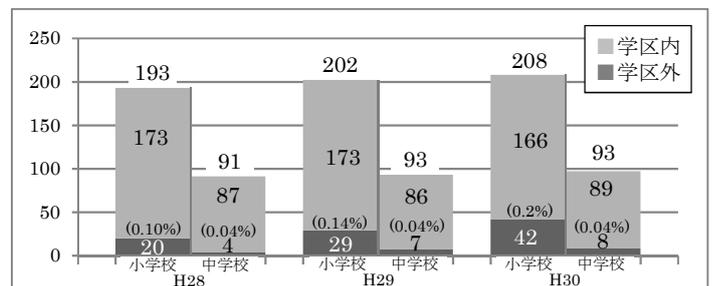


【地域人材を活用した学習】

5. 研究の成果と今後の取組

国際理解教育と ESD 教育を柱とした「奥野学園構想」を基に特色ある教育活動を展開することで、英語の重要性を感じ、外国人と英語で交流することを肯定的に捉える児童生徒の割合が年々増加している。また、奥野地区に愛着を持つ児童生徒の割合も増加してきている。その結果として、魅力ある学校づくりができ、学区外から入学する児童生徒数も増加した。

今後は、「奥野学園構想」の一層の充実を図るため、保育園から小学校、中学校への英語教育の接続プログラムの見直しと、9 年間を見通した総合的な学習の時間のカリキュラムの見直しが課題となる。その他、児童生徒数の増加に伴い、多様化する児童生徒の実態に応じた指導の充実が求められる。



奥野学区の児童生徒数の推移

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

魅力ある学校づくりとは何かを地域と共に十分に吟味し、特色ある教育活動を展開することが地域に愛着を持つ児童生徒の割合や学区外からの転入児童生徒数の拡大につながる。それに留まらず、魅力ある学校づくりによって、地域は活性化し、地域づくりにも大きな効果をもたらす。

<北海道占冠村の取組>

【統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデル】

○英語学習とふるさと学習を柱として地域と一体化した教育活動を展開した例

1. 市町村の概要

◆人口：1,507人（平成30年1月現在）

◆小学校：1校，児童数30人 ◆中学校：1校，生徒数19人 ◆義務教育学校：1校，生徒数6人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

全国に先駆けて少子高齢化が進む本村において，子供たちの育成は村の存続に係る大変重要な課題となっている。本村では，村内の学校を存続させるためには地域と一体化した教育活動を展開することが必要であると考え，平成26年5月に占冠中央小学校を，平成28年5月にはトママ小中学校（小中併置校）と占冠中学校をコミュニティ・スクールに指定した。また，平成29年4月にトママ小中学校を義務教育学校に移行した。そして，平成30年4月には占冠中央小学校と占冠中学校を小中一貫型小学校，中学校（施設分離型小中一貫校）に移行する予定である。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

占冠村大好き教育推進プロジェクト

◆研究課題

- ①英語学習の基盤となるコミュニケーション能力の向上
- ②ICTを活用して児童が相互に学び合う活動の充実
- ③遠隔授業の実施に向けた教育環境の整備
- ④地域教育力を最大限に活用した地域体験活動の充実
- ⑤児童生徒の国際感覚の向上を図る「国際感覚を身に付けるプログラム」の実施
- ⑥公民館や地域学校協働本部を基盤にした地域おこし協力隊による児童の学習サポート体制の確立

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

占冠村立占冠中央小学校（5学級，30人）

◆調査研究対象校を存続することとした背景・理由

- ・過疎地で近隣のトママ学校（義務教育学校）までの距離が30kmあること。
- ・中央地区及びトママ地区にそれぞれ小学校が1校しかなく，学校に対する地元住民の愛着が強いこと。

◆調査研究対象校における地域との連携の状況

- ・コミュニティ・スクールの実施内容を村広報，行政区回覧で周知している。また，学校の一室をコミュニティ・ルームとして地域住民に開放し，地域に開かれた学校として認知されている。そのほか，学校運営協議会を中心とし，授業に地域人材を活用するとともに，保護者・地域の意見を取り入れ，密接な連携を図っている。

◆児童生徒数を確保するための工夫

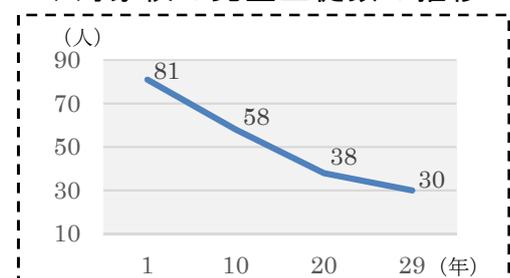
- ・平成29年度から中学生を対象に学習機会の地域間格差解消を目指した公設学習塾「ステップアップサポートゼミ」を，公民館主催で開催した。

◆調査研究対象校の位置



上川管内南部で唯一の村であり，隣町の富良野市まで50km。札幌市等の都市圏は，車・JRで1時間半。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆小規模校のメリットを最大化する方策に関する取組

(英語学習・国際理解教育)

- ・「外国語活動・英語」を全学年の教育課程に位置付けた（低学年は年間20時間、中学年は35時間、高学年は41時間）。また、英語学習の基盤となるコミュニケーション能力の定着のため、「ショウ&テル」（スピーチ）をする場面を設定し、全学年において毎日実施した。さらには、朝の会の後に5分間の「英語スキル」の時間を週4回設定し、授業で使用する英単語や英語の歌、英語劇等の練習を行った。そのほか、英語の書籍や英語の歌に自由に触れることができる「英語コーナー」を校内に設置した。
- ・村内の外国籍のリゾート従業員を招いた国際理解教育や、北海道大学と共同開発した「国際感覚を身に付けるプログラム」を実施した。また、米国アスペン市短期留学生との交流学习を行った。

(個人カルテ)

- ・少人数という利点を活かして、算数を中心に個人カルテを作成した。個人カルテには、児童一人一人の手立てとその効果を記録し、学習の定着を図った。個人カルテは中学校へ引き継ぎ、継続した指導ができるようにした。

(ICT機器の活用)

- ・タブレット端末を整備し、第3学年以上の児童は各教科の授業でタブレット端末を活用したプレゼンテーションをする機会を設けた。また、eライブラリのID設定によって、児童が自身の学習を振り返ることができるようにした。

◆小規模校のデメリットを最小化させる方策

(ふるさと学習)

- ・本村は環境保全、観光振興、地域活性化を目的として、星野リゾート・トマム、北海道大学と三者連携協定を結んだ。この協定を活用して、メープルシロップや化石、占冠神楽などの地域資源を題材とした「ふるさと学習」を教育課程に位置付けた。

(遠隔授業)

- ・テレビ会議システムを活用した遠隔授業を村内の学校はもとより、鹿児島県徳之島町立母間小学校北海道大学と行なった。北海道大学との授業においては、高学年を対象により質の高い環境教育を実施した。

(学校教育と公民館・地域との連携)

- ・公民館主催の土曜学習に加え、公設塾の開設や放課後キッズスペース（放課後児童クラブと放課後子供教室の一体化）を設置した。また、学校支援地域本部から地域学校協働本部に移行することによって、「ふるさと学習」への外部講師招聘の充実を図った。加えて、地域おこし協力隊によるプログラミング教育の実施や休業中の学習サポートを行った。



【ふるさと学習】

5. 研究の成果と今後の取組

(研究の成果)

上記取組により、①英語教育の充実による英語の表現力、興味・関心の向上②個人カルテによる中学校へのスムーズな接続③遠隔授業による多様な価値観に触れる機会の創出④「ふるさと学習」による占冠の自然や地域のよさの再認識⑤土曜学習や休業中の学習サポート、放課後子供教室の実施による児童の安心安全な居場所の確保が実現できた。

(今後の取組)

本事業を推進することで、村内全3校すべてがコミュニティ・スクールとなった。また、平成29年度にトマム小中学校（小中併置校）が義務教育学校に、平成30年度に占冠中央小学校と占冠中学校を小中一貫校型小学校・中学校に移行し、義務教育学校と小中一貫校からなる占冠学園が実現された。平成31年度からは3校合同の占冠学園学校運営協議会を設立し、占冠学園として村の教育を推進する予定である。

6. 学校の存続に課題を抱える自治体へのメッセージ

「地域はどこも学校、地域の自然・人・物はみな教師である」これが本村の占冠村大好き教育推進プロジェクトを通じて発信したいことである。「やってみよう」という意欲と挑戦する気持ちを持ち、公民館や地域学校協働本部と連携しつつ地域資源を有効に活用できれば、地域そのものが学校となり、地域の自然・地域の方々、地域にあるすべての物が、将来の日本や子供たちを健やかに育む教師となり得る。

<岡山県真庭市の取組>

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○統合に当たり地域参画型の準備委員会を設置した例

1. 市町村の概要

◆人口：46,520人（平成29年12月1日現在）

◆小学校：24校，児童数 2,255人 ◆中学校：6校，生徒数 1,136人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

本市では，児童生徒数の動向や施設の状況等を踏まえながら，将来を見据えた学校の「適正配置」を検討するため，「真庭市学校整備推進委員会」に諮問を行った。その後，平成22年1月に当該委員会から「真庭市立小・中学校の適正配置について」答申が提出された。答申を受け，「真庭市立小・中学校の適正配置実施計画策定会議」を立ち上げ，平成23年1月に「真庭市立小・中学校適正配置実施計画」を策定した。この計画に基づき，平成23年度には津田小学校に上田小学校を，同じく美川小学校に別所小学校を，平成25年度には皆部小学校に阿口小学校を，平成26年度には落合小学校に津田小学校を，平成28年度には勝山中学校に美甘中学校を吸収統合した。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

- ・地域参画で進める新しい子育て教育環境の創造

◆研究課題

- ・統合後の学校が新たな学区の地域コミュニティの核として高い教育機能を発揮するための方策に関する研究
- ・長時間通学や，通学へのスクールバス・交通機関等の導入に伴う課題の解消に関する研究
- ・統合を契機とした魅力的な学校づくりに関する先進的な取組

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

真庭市立中津井小学校（39人，通常の学級4学級，特別支援学級1学級）
真庭市立皆部小学校（36人，4学級） 真庭市立上水田小学校（82人，6学級）
真庭市立水田小学校（59人，6学級） ※平成29年5月1日現在

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

- ・地域の人口及び児童数減少が進み，人口推計上も数年後の学校維持が困難となることが明らかであり，小学校の適正規模化を図る必要があったため。
- ・小学校，こども園，放課後児童クラブを同一施設内に置くことで，「地域参画型の子育て教育環境を創る」というコンセプトの実現が期待できたため。

◆統合に至るまでの過程

- ・調査研究対象校の統合を決定するまでの期間：1年4ヶ月
- ・統合を決定してから開校に至るまでの期間：2年8ヶ月
- ・開校年度：平成30年度
- ・統合の状況：旧北房町の4小学校を統合し，北房小学校として開校。同一敷地内に子供園，放課後児童クラブも併設。

◆統合による学校の教育環境の変化の状況

- ・児童の通学状況の変化…スクールバスを5路線運行（3台），スクールタクシー3路線運行（3台）
- ・施設整備の状況…新設統合のための校舎を建設中
- ・地域との連携…地域住民が学習・体験活動に参画することで，「地域に誇りをもつ子供の育成」に取り組む。

◆調査研究対象校の位置



真庭市は岡山県北部で中国山地のほぼ中央に位置する。平成17年3月31日に9町村が合併して誕生。新設統合となる北房小学校は，旧北房町の旧至道高校跡地に建設中。北房小学校と最も遠い旧水田小学校は約5km離れている。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆地域住民への説明会

PTA 対象の説明会をはじめとし、地域全体への説明会、ワークショップの開催を通して、地域参画による「北房地域新教育環境準備委員会」を立ち上げた。会議の進捗状況等は準備委員会だよりで広く地域に広報した。平成 29 年度には、建設工事等の進捗について、PTA 及び新入学生の保護者への説明会を実施した。

◆準備委員会の設置・協議、検討

平成 27 年 9 月に、円滑に統合を行うため「北房地域新教育環境準備委員会」を設置した。準備委員会は「運営部会」、「通学・地域交流部会」、「学校教育・こども園部会」の 3 部会に分かれ、それぞれ地域・保護者の代表、学校・園関係職員等で組織された。計 25 回開催し、新環境を生かした保育・教育の在り方をはじめ、校名・制服・校章・校歌・PTA 組織、通学支援等について、熟議・検討を重ね決定した。

◆スクールバス運行計画の検討、策定経過

「通学・地域交流部会」において、遠距離通学支援について検討した。現地視察を重ね、幹線道路にバス乗降場所を設定するとともに、発着時刻設定のため、所要時間の検証をし、運行案を作成した。

※北房小学校までの各小学校からの距離
中津井小:2.3km 皆部小:1.8km
上水田小:1.8km 水田小:4.8km
H30 年度通学支援対象児童:157 名

※各地区バス乗降場所
中津井地区:5カ所 皆部地区:2カ所
上水田地区:4カ所 水田地区:4カ所

◆教育課程の検討

学校教育部会・北房教育研究会において、教育・保育目標の設定及び内容の策定を行い、平成 29 年度に一部試行を行った。また、学校行事・郷土学習の調整、時程、授業づくり・集団作りの一元化、校種間連携、地域との連携・協働、体験活動と探求的活動の一体化等を重点に教育課程の編成を行った。

◆「めざす子供像」アンケート調査

平成 28 年度に、北房地域の住民を対象に「めざす子供像」を設定し共有することを目的としたアンケート調査を行った。その結果、「優しさ」、「自己実現」、「根気強さ」、「健康」、「郷土愛」と続いた。また、校名・園名や校章・園章も募集を行い、新たな教育環境への期待が大きいことも改めて把握できた。

◆交流事業の実施

統合への不安解消と期待の醸成、統合を見通した行動様式の共通理解等を目的に、これまでの「修学旅行」、「海の学習」の合同開催に加え、低・中・高学年それぞれで 4 校合同授業や全校での発表会を行った。また、高学年では、体育や外国語活動において中学校の教師による乗り入れ指導を行った。

5. 研究の成果と今後の取組

◆交流事業の効果

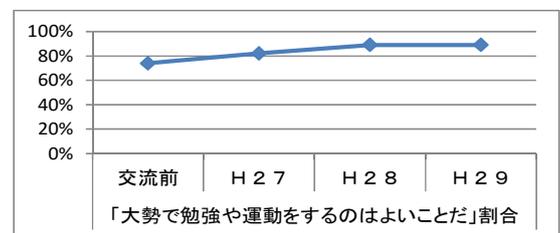
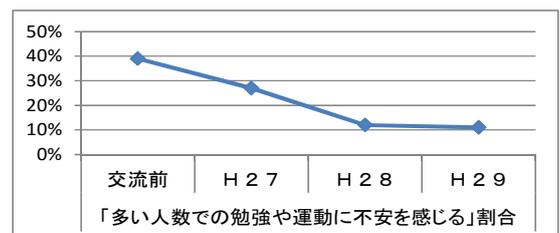
児童対象のアンケートでは、交流事業が進むにつれて、統合による大人数での活動に対する不安が低減するとともに、統合への期待感が高まっているという結果が得られた。

◆スクールバスの運行計画の決定

準備委員会での検討及び学校・PTA 要望等により修正を重ねた結果、スクールバスは 5 路線・3 台運行、スクールタクシーは、3 路線・3 台運行とする結論に至った。開校までに実際の運行を試行する予定である。

◆コミュニティ・スクールの導入

今後は、これまでの取組で醸成された地域参画の機運を本市で初のコミュニティ・スクール指定につなげる。地域と学校が協働して学校文化を確立していくモデルケースとしていきたいと考えている。



6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

統合ありきの議論ではなく、児童にとってどんな教育環境が望ましいのかといった「子供たちの教育」という観点に重きを置き、学校・保護者・地域と住民感情に配慮しながら、合意形成を積み上げていくことが肝要である。また、学校統合に当たっては、地域参画型の準備委員会を設立し、部会ごとに進捗を確認、熟議し推進していく必要がある。

<長野県岡谷市の取組>

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○統合を契機に地域資源を活用した独自のカリキュラムを開発した例

1. 市町村の概要

◆人口：49,413人（平成29年5月1日現在）

◆小学校：7校，児童数2,609人 ◆中学校：4校，生徒数1,308人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

学校施設の耐震化事業を進めていたところ，岡谷小学校敷地内の地盤に課題があることが判明し，現地での学校存続を断念せざるを得なくなった。そのため，平成25年5月から「岡谷小学校あり方検討委員会」を立ち上げ，平成26年7月に岡谷小学校，神明小学校，岡谷田中小学校の統合方針の決定，同年9月には「学校統合委員会」の設置がなされた。その後，平成27年12月に岡谷市立学校設置条例の一部を改正する条例が制定され，平成28年3月31日に岡谷小学校を閉校，神明小学校及び岡谷田中小学校に分離統合し，現在に至っている。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

岡谷小学校統合を契機とした魅力と活力ある学校づくり
～地域資源を活用した「岡谷『ひと・もの・こと』教育の構築」～

◆研究課題

- ①統合後の学校が新たな学区の地域コミュニティの核として高い教育機能を発揮するための方策に関する研究
- ②統合を契機とした学校運営システムの抜本的改革に関する研究
- ③統合を契機とした魅力的な学校づくりに関する先進的な取組

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

岡谷市立神明小学校（18学級，433人）

岡谷市立岡谷田中小学校（17学級，425人）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

- ・岡谷小学校の敷地が軟弱盛土であることが判明したことにより，現地での存続を断念せざるを得ないという状況が生じたため。

◆統合に至るまでの過程

- ・調査研究対象校の統合を決定するまでの期間 1年2ヶ月
- ・統合を決定してから開校に至るまでの期間 1年8ヶ月
- ・開校年度：平成28年度
- ・統合の状況：岡谷小学校を神明小学校と田中小学校に統合

◆統合による学校の教育環境の変化の状況

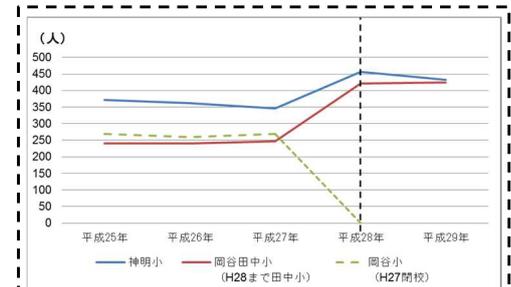
- ・児童生徒の通学状況の変化・・・スクールバス1台運行
- ・施設整備の状況・・・旧田中小学校の校舎改修・教室増設
- ・地域との連携の状況・・・コミュニティスクールの充実により，学校支援を目的として活動する地域ボランティアの参画の増加，地域で学校を支える体制の充実

◆調査研究対象校の位置



閉校した岡谷小学校は，中央東線の岡谷駅から直線で約1kmの山裾の高台にあり，統合先の神明小学校と田中小学校（統合後，岡谷田中小に名称変更）は，岡谷小学校からは直線で約2kmの距離に位置している。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆岡谷スタンダードカリキュラムの構築と推進・拡大

本市にはシルク（生糸）や製糸業とともに、製造業「ものづくり」の精神が受け継がれている。この度の学校統合を契機に本市の歴史や文化、教育、産業などの地域資源を再確認し、岡谷市で育つ子供だからこそできる学び、具体的には「ものづくり学習」を普遍的に学ぶ学習カリキュラム「岡谷スタンダードカリキュラム」を開発した。平成 28 年度からは統合校である神明小学校、岡谷田中小学校を、開発した「岡谷スタンダードカリキュラム」実践のモデル校に指定し、市内 11 校への拡大を図った。

市内への拡大に当たっては、長野県教育委員会から学校統合に取り組むために配置された統合企画教員（活力ある学校づくり中核教員）が中心となり、以下の取組を行った。

（教材研究シートの作成）

新たに岡谷市に着任した教師でも岡谷スタンダードカリキュラムの実践ができるように本市の「ひと・もの・こと」に関する素材について教材研究した事柄を 1 枚にまとめたシートを作成・公開した。

（総合掲示板の設置）

岡谷スタンダードカリキュラムを実践した教師の気付き（成果や課題、疑問等）を相互に共有できるように WEB 掲示板を設置した。

（カリキュラムマネジメント表の作成）

各教科等の単元のつながりを示したカリキュラムマネジメント表を作成・公開し、教師が岡谷スタンダードカリキュラムを、教科等を超えて捉えることができるようにした。

（小中連携プログラムの作成）

小学校で学習する岡谷スタンダードカリキュラムが中学校のどの学びにつながっていくかをまとめ、中学校においても岡谷スタンダードカリキュラムの実践が展開できるようにした。

◆ものづくり体験学習（多脚ロボットを用いたプログラミング学習及びロボット製作）の推進

ものづくり岡谷の特徴を活かし、理数教育への誘い、探究心や知的好奇心を育む「ものづくり体験学習（多脚ロボットを用いたプログラミング学習及びロボット製作）」を、平成 27 年度の学校統合前に市内企業の協力により第 4 学年児童が履修し、その後、平成 29 年度まで 1 学年ずつ授業実践を拡大した。本市ならではの学習を通じて、「岡谷のものづくり」への関心を高め、ふるさとを愛する心の醸成と、ふるさと回帰の心を育んだ。



【プログラミング】



【多脚ロボット】



【たわしロボット製作】



【はんだ付け体験】



【電卓の中を確認】

5. 研究の成果と今後の取組

- ・「岡谷スタンダードカリキュラム」を開発することで、岡谷だからこそできる学び、大切にしたい学びを具現化することができ、本市としてこれからの未来を生きる子供たちを育てていく基礎を構築することができた。
- ・地域で子供たちを育てるといふ機運が高まり、学校支援ボランティアが増加しコミュニティスクールの取組が充実した。＜岡谷田中小 H27：33 人→H29：160 人 / 神明小 H27：62 人→H29：91 人＞
- ・本市の新規事業「ふるさと岡谷に学ぶ学習の推進事業」に位置付け、ものづくり体験学習や岡谷スタンダードカリキュラムのさらなる実践、拡充を行う。また、県教育委員会から地方自治法に基づく派遣により、当教育委員会事務局に指導主事を迎え、児童生徒の学力向上に向けた取り組みとして継続する。

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

- ・学校統合は、学校の在り方そのものに加え、地元の歴史や文化、教育や産業などの地域の力を見つめ直すチャンスであり、域内の学校すべてが、新たなスタートを切るよい機会となる。
- ・県教育委員会から学校統合に取り組むための統合企画教員が配置されたことによって、当該教員が子供・保護者・地域・市教育委員会とのつなぎ役となって、きめ細やかな対応ができた。また、教職員の負担軽減などの効果も生んだ。そのほか、当該教員が教育委員会事務局で業務を行う日を設けたことで、市教育委員会との連携もスムーズになった。このように加配教員の存在が統合成功の大きな要因となる。

<山梨県山梨市の取組>

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○コミュニティ・スクール導入により統合に係る諸課題を解決した例

1. 市町村の概要

◆人口：35,536人（平成29年10月現在）

◆小学校：8校，児童数1,753人

◆中学校：3校，生徒数951人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

本市は平成22年1月に「山梨市小・中学校適正規模研究委員会」を設置し，望ましい学校・学級規模について検討を行った。その後，平成24年4月に「山梨市小規模校教育環境検討委員会」を設置し，小規模校の保護者を対象にアンケート調査を行ったり，区長から意見聴取を行ったりするなど保護者・地域住民と協議を重ね，平成27年2月に牧丘第一小学校，牧丘第二小学校，牧丘第三小学校，三富小学校の4校を統合することが決定された。その後，同年6月に牧丘・三富統合準備会を立ち上げ，平成28年4月に山梨市立笛川小学校を開校した。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

・タブレット端末の教育利用による統廃合課題の改善について

◆研究課題

- ・コミュニティ・スクール導入に向けての研究・協議
- ・統廃合に伴う学校施設の計画的な利用及び地域人材の積極的な活用
- ・ICT機器の活用による会議資料等の精選及び効率化への対応
- ・アクティブラーニングによる地域のよさや伝統・文化等を実感できるカリキュラムの開発
- ・タブレット端末の活用による家庭学習の習慣化と効果的な学習方法への対応

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

山梨市立牧丘第一小学校（～H27）児童数116人，8学級

山梨市立笛川小学校（H28～）児童数169人，9学級

（牧丘第一小・牧丘第二小・牧丘第三小・三富小の4校を統合）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

牧丘・三富地区の児童数の減少（3校で5学年が複式の状態），児童数の多い学校で学ばせたい保護者の区域外就学希望の増加，若年層の地域外流出などの現状を踏まえ，児童にとって望ましい教育環境はどうあるべきか委員会を立ち上げ，保護者・地域・学校・行政で検討した結果，統合を決定した。

◆統合に至るまでの過程

- ・調査研究対象校の統合を決定するまでの期間 2年10ヶ月
- ・統合を決定してから開校に至るまでの期間 1年2ヶ月
- ・開校年度：平成28年度
- ・統合の状況：牧丘第一小，牧丘第二小，牧丘第三小，三富小の4校を統合し，牧丘第一小の地に笛川小学校を開校

◆統合による学校の教育環境の変化の状況

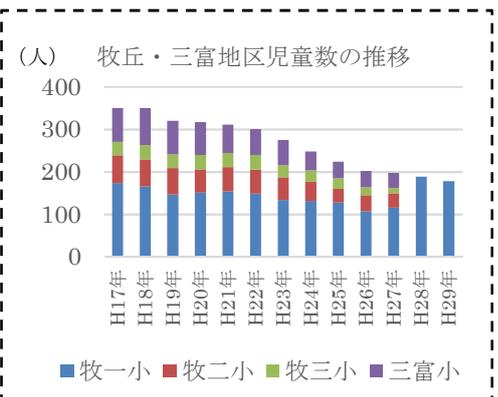
- ・児童の通学状況の変化…スクールバスを3路線運行
- ・施設の整備…牧丘一小を改修して使用（外壁色・ICT・空調）
- ・地域との連携状況…学校運営協議会を設置し，地域住民が学校運営に参画できるようにするとともに，読み聞かせボランティアや和太鼓の指導など地域人材を積極的に活用している。

◆調査研究対象校の位置



牧丘・三富地区は山梨市北部の山間地に位置する。牧一小，牧二小，牧三小，三富小が統合し，H28年度笛川小に。校舎は牧一小校舎を利用。

◆対象校の児童生徒数の推移



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆小規模校の統合に対する不安の解消

統合に向けた議論の中で、「地域から学校がなくなることで、地域の衰退が加速するのではないか」、「旧校区が、新たに誕生する学校を中心とした一つのコミュニティとしてまとまるのか」といった不安の声が多く出された。このような地域との関係の希薄化に係る不安を解消するため、本市で初めて笛川小学校をコミュニティ・スクールに指定し、保護者や地域住民が学校運営に参画できるようにした。なお、学校運営協議会の委員には、統合した旧4小学校の地域の代表者を含めるとともに、「学校運営協議会だより」を作成し、本市の広報とともに全戸へ回覧できるようにした。

◆統合後の学校づくり

(学校統合後の児童生徒の社会性の育成)

- ・異学年児童の交流による多様な人間関係を構築するため、縦割りの班活動の充実を図り、「笛川子供まつり」を開催した。社会性・コミュニケーション能力の一層の伸長を図るため、まつりには、市役所職員や駐在所の警察官、社会福祉協議会の職員、地域住民を招いた。
- ・保育所、中学校と合同の取組を行うことで社会性の育成を図った。具体的には笛川小学校において「こどもまつり」を企画・開催し、校区内の保育所の年長児を招いたり、笛川小学校児童が笛川中学校に、笛川中学校生徒が笛川小学校に出向いて「あいさつ運動」を行ったり、小・中連携プロジェクト「耕作放棄地『棚田』の再生」を行ったりした。

(地域の良さや伝統文化を実感できる教育活動の充実)

- ・統合を機に、児童が郷土に誇りを持ち、児童の郷土を愛する気持ちを育成することを目的とした郷土学習の開発に取り組んだ。具体的には、耕作放棄地を再生し、昔ながらの棚田の景観を取り戻す活動を中学校と連携して行った。
- ・旧三富小で行われていた和太鼓の演奏「笛吹童太鼓」を継承すべく、クラブ活動として位置付け、三富地区の住民の指導を得ながら練習を重ねた。

(ICT機器を活用した実践)

- ・笛川小学校をICT機器活用研究指定校、機器活用センター校に指定した。笛川小学校では全学年でタブレット端末を活用した実践を行い、協同的な学習の促進、話し合い活動の充実について研究を行った。また、校務支援システムの試行的な運用による業務改善についても研究を行い、これらの成果を本市の小・中学校に普及した。

5. 研究の成果と今後の取組

本市は、統合によってこれまでの地域の良さが失われないようにすること、広範囲に及ぶ校区を一つにまとめ、学校を中心とする新たなコミュニティを形成することを目的として、コミュニティ・スクールを導入した。コミュニティ・スクールの導入は、「地域とともに新しい学校を作り上げる」という地域住民に向けた宣言となり、学校運営協議会の存在が地域連携や学校支援の核となった。その結果、統合前に挙げた学校と地域社会との関係の希薄化に係る不安は緩和された。

また、統合を契機に、タブレット端末を活用した学習方法を検討したこと、牧丘・三富地区の地域資源を活用した郷土学習の開発したことによって、下に示す通り、統合に対する児童及び保護者から肯定的な評価が得られた。

質 問	肯定的な意見	H28	H29
○笛川小の生活は楽しいか 【児 童】	楽しい	94.0%	93.2%
○4つの小学校が笛川小になってよかったか 【児 童】	良かった	91.0%	89.2%
○お子さんは笛川小に楽しく通っているか 【保護者】	楽しい	98.0%	96.9%
○4つの小学校が笛川小になって良かったか 【保護者】	良かった	96.0%	91.9%

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

コミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会委員に統合した旧4小学校の地域の代表者を含めることによって、統合に伴う地域の課題等を詳細に把握するとともに、地域資源の活用が円滑になった。統合前は通学区域が拡大することによる地域との関係の希薄化が懸念されたが、コミュニティ・スクールの導入によって、本市では「学校に関わる地域の広がり」というメリットとなった。

<東京都練馬区の実践>

【統合による魅力ある学校づくりの取組モデル】

○地域との合意形成に向けた取組を行った例

1. 市町村の概要

◆人口：726,809人（平成29年5月現在）

◆小学校：65校，児童数：32,513人

◆中学校：34校，生徒数：13,424人

※学校数，児童生徒数は平成29年5月1日現在

◆市町村全体の学校の統合・存続の状況

平成29年3月に学校施設の総合的なマネジメントの方針として策定した「練馬区学校施設管理基本計画」において，区立小中学校の適正配置の考え方を示した。

なお，これまで小学校8校を4校に統合・再編し，平成30年度末に中学校1校の閉校を予定している。

2. 研究タイトルと研究課題

◆研究タイトル

・地域とともに進める学校統合と魅力ある学校づくり

◆研究課題

- ・芸術のまちづくりの拠点を担う小中一貫教育校の開校に向けて
- ・芸術的な教育活動と学力向上を図る9年間の教育プログラムの作成

3. 調査研究対象校の状況

◆調査研究対象校

- ・練馬区立旭丘小学校（通常の学級6学級，特別支援学級2学級，157名）
- ・練馬区立小竹小学校（通常の学級12学級，281名）
- ・練馬区立旭丘中学校（通常の学級6学級，特別支援学級2学級，185名）

◆調査研究対象校を統合することとした背景・理由

調査研究を開始した平成27年度当時，調査研究対象校はいずれも区立学校の適正規模（12～18学級）を下回り，最も古い校舎は築50年を経過していた。そこで，学校規模の適正化と学校施設の老朽化などの複合的な教育課題を総合的に解決するため，これら3校を廃し，新たな小中一貫教育校へ再編することとした。

◆統合に至るまでの過程

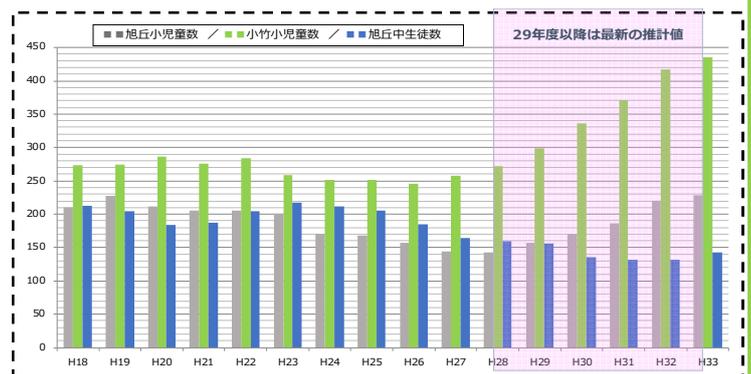
平成26年度に対象校の校長や保護者，地域の代表者などで構成する「教育環境を考える会」を旭丘，小竹地域それぞれに設置した。会は3か年で延べ11回開催し，教育上の課題を共有するとともに，今後の方策について，保護者や学校関係者と意見交換を行った。

その後，平成28年8月に対象校3校を小中一貫教育校へ再編する対応方針案を定めるとともに，保護者及び地域住民への説明会を開催した。現在は，対応方針案に対する意見を聴取し，成案化に向けて取り組んでいるところである。

◆調査研究対象校の位置



◆対象校の児童生徒数の推移位置



4. 本調査研究において取り組んだ内容

◆新たな小中一貫教育校設置に関する地域説明会

平成28年8月に3校を小中一貫教育校へ再編する対応方針案を定めて以降、平成28年10月・12月、平成29年12月に延べ5回の説明会を開催し、延べ594名の地域住民の参加があった。

説明会では、以下の内容について説明を行った。

- ・3校の現在の状況と将来の見通し、新たな小中一貫教育校を設置する対応方針案について
- ・対応方針案策定までの検討経緯、練馬区が取り組む小中一貫教育について
- ・施設一体型の小中一貫教育校について

なお、説明会で寄せられた意見やその意見に対する区の考え方を配布資料とともに区のホームページに掲載し、説明会に参加できなかった地域住民に対しても共有できるようにした。

◆小中一貫教育の推進

平成27年度から、本事業を推進するために、各校に小中一貫教育の推進役となる連携クリエイターを配置した。さらに、旭丘・小竹地域にある日本大学芸術学部、武蔵野音楽大学、武蔵大学と連携を図り、各大学の学生が小・中学校の芸術的な教育活動をサポートするなど、近隣に大学があるという地域特性を活かした教育活動を展開した。このほか、本事業に係る外部有識者から指導・助言を受け、国際バカロレア教育の考え方について研究し、魅力ある学校づくりの方策を検討するための参考とした。

◆小中一貫教育に関する保護者・地域住民への周知・啓発

平成28年度以降は、小中一貫教育校の設置に向けた検討を進めるとともに、保護者や地域住民に対して調査研究対象校3校が取り組む小中一貫教育に係る周知・啓発を行った。具体的には、中学校教員が小学校で行う外国語活動の授業の公開、小中一貫教育の取組を紹介したリーフレットを地域全体へ配布、ねりま小中一貫教育フォーラムの開催等の取組を行った。

5. 研究の成果と今後の取組

過小規模の解消と学校施設の老朽化への対応の複合的な課題の解決に向けて、説明会や協議を重ねることで、地域住民の対応方針案に対する理解を深めることができた。併せて、新たな小中一貫教育における学校運営の基本的な考え方や魅力ある学校づくりの方策について研究を進めた。

今後も、保護者や地域住民の意見を聴きながら対応方針案への一層の理解を求めていく。また、本事業で研究した小中一貫教育の学校運営の基本的な考え方や魅力ある学校づくりの方策を踏まえて、学習指導要領改訂を見据えた特色ある教育活動を検討していく。

6. 学校の統合に課題を抱える自治体へのメッセージ

本区では、地域とともに魅力ある学校づくりに取り組んでいくためには、保護者や地域住民の理解が重要であると捉えており、引き続きより多くの保護者や地域の意見を聴きながら進めていくこととしている。